

平成20年5月
市会定例会代表質疑

山本恵一議員（自民）

北区選出の山本恵一でございます。昨年四月の統一地方選挙で初当選させていただきました。この場から衷心より御礼申し上げます。当選以来、1年が経過しましたが勉強中の新人であります。自由民主党京都市会議員団を代表して、代表質疑をさせていただく機会を与えて下さった先輩各位に感謝いたし、先輩議員である、津田大三議員に引き続き、所属しております教育福祉委員会の委員として、さらには、今後議員として仕事をさせていただくに当たりまして、私が考えております政策ビジョンも折り込みながら、長期的にみた京都市の施策のあり方について質問をさせていただきたいと考えております。また、北区選出の市会議員として、さらには一区民として、地域の要望について申し述べさせていただきますので、門川市長並びに関係理事者の方々においては誠意あるご答弁をお願い申し上げます。

（区行政の推進について）

現在まで私は、地域に密着した活動、ことに、消防団、農業協同組合、そして、京都五山送り火のひとつである船形保存会等の運営に微力ながら尽くして参りました。その中で、北区を含む左京区、右京区といった京都市北部の3行政区の地域力、特に、社会的経済的インフラの整備が、その他の行政区に比べて、相対的に立ち遅れているのではないかと、いぶかって参りました。そして、市会議員になりましてから、この1年あまりの間に地域活動を見つめる中で、いよいよその思いが的確なものであったことを確信しているところであります。

そこで、まず、大局的な観点から、区行政の推進について質問をさせていただきます。

近年、地方分権が大きな流れとなっておりますが、京都市では、

いち早く平成10年に大区役所制により体制を強化するとともに、平成13年1月には、『京都市基本構想』の趣旨を踏まえて、各区の個性を生かした地域づくりを推進する観点から、区民とのパートナーシップにより、各区において基本計画を策定されました。

以来、区役所、支所は以前にも倍して、地域づくりの拠点として、住民ニーズを市政や区政に反映させることで、個性あるまちづくりの担い手としての役割を果たしてきたものと思われまます。

また、平成17年度の予算編成からは、区長が区独自の事業実施に要する予算の要求を行う「区政策提案予算システム」を導入されるなど、区民の意見等を的確に市政に反映し、地域の実情に応じたきめ細やかな施策、事業を推進されているとみられます。

さらに、門川市長におかれましては、今回の肉付補正予算案において、選挙時のマニフェストに掲げられた「新たな発想で地域力を高め、自治・自立・協働のまちづくりに取り組む」の政策方針の趣旨を踏まえて、個別それぞれの自治会の活性化に向けた検討を行なう予算を早々に計上されました。

これは、地域と行政の連携を図りつつ共に汗するシステムの強化を図るものであり、市長の発想力と実行力に期待をしているところです。

私からは、こうした市民と共に働いていこうという仕組みのうち、策定から7年余りが経過しました各区の基本計画について質問します。

まず、各区においては、基本計画に基づき様々なまちづくりの取組が展開されていますが、個々の取組がどこまで進んでいるのか、区民に分かりにくいのではないかと感じています。

今やこうした住民と行政との協働による計画は、進捗状況の情報を発信したり、未達成の項目に関する課題を公表したりするなど、区民との情報共有のうえ推進していくことは、何よりも重要になってきていると思います。

また、昨今、地域格差が大きな社会問題となっていますが、京都市内828平方キロの中には、平成17年4月に合併された旧京北町（面積：217.68k㎡，人口：6,826人）などの山間部もあれば、中心市街地もあり、様々な地域の方々からの声を聞くことが重要である

と考えます。

今後、新たな基本計画を策定する際は、区民との情報共有や目標管理はもとより、より多くの区民との協議を経て、地域ごとにその特性に応じた計画となることが求められると考えますが、市長のお考えをお伺いしたいと思います。

(地域農業の振興策について)

次に、地域農業の振興策について質問いたします。

まずは、稲作の問題であります。思い起こせば、平成5年は記録的な冷夏の年であり、わが国は戦後経験したことのない米不足に見舞われたのであります。そこで、日本はやむなく海外から米を緊急輸入致しました。平成の米騒動と呼ばれた出来事でありました。日本国内で生産された米が不足したため、当時の世界で国際的に流通していた米の2割を日本が輸入し、米の国際価格の高騰を招きました。しかし、翌年以降は豊作に恵まれ、いつしか外国産の米を食べたことを、過去のものとしてしまいました。

そして今また、食と農業のあり方についての議論が高まりを見せております。

その発端は、中国製冷凍餃子の農薬中毒事件であります。私たちは、あの事件を通じて、改めて、外国に依存し続ける日本の食の危うさを現実として思い知らされました。

また一方で、バイオエタノールの原料としてとうもろこし等が高値取引されることから、世界的に、特に、食糧輸出国において、小麦からとうもろこしへの作付け転換が進んでおります。その影響などで外国産小麦の生産量が減少し、その価格高騰が私たちの食卓を直撃しておりますことは、皆さんの実感しておられるところであります。このような情勢の先行きも大変懸念されているところであります。

こういったことを受け、7月の洞爺湖サミットにおいては、世界の食料価格高騰問題が議題として取り上げられようとしております。

そうした中、市民が何よりも不安を抱いているのは、我が国の食料自給率の低さであります。

我が国の食料自給率は先進国の中で最も低く、将来的には50%以上を目指すという国の掛け声とは裏腹に、平成10年から8年続いて40%を割っております。食料自給率が低い原因として、高度経済成長を始めとする社会経済情勢の変化を背景とした食生活の変化により、自給可能な米の消費量が減少する一方で、国内での生産が割高な農産物などの消費が増加したことが挙げられています。

しかし、それだけでしょうか。

われわれ日本人は米食民族とよく言われますが、そもそも主食である米を満身に食べられるようになったのは、戦後の米増産期以降のことであり、それまでは日本に稲作が伝わって以来、一部の豊かな人々以外の、ほとんどすべての日本人が、「銀シャリを腹いっぱい食べたい」とひたすら祈り続ける民族でありました。

そういった歴史を忘れ、金さえ出せばいつでも輸入でき、何でも食べられると、大いなる勘違いをしている人々がいらっしゃるのは残念なことと言わざるをえません。

不作になれば食の不安定を声高に叫ぶのに、豊作になって食糧事情が安定した途端、「のど元過ぎれば、熱さ忘れる」ことの繰り返しであります。もっと、歴史の教訓から謙虚に学ぶという姿勢こそ、大切ではないでしょうか。

こうした食に対する行き当たりばったりの意識が、食料自給率の向上を阻んでいると思われてなりません。今こそ、国家の大計として農業のあり方を真剣に考えるべきでしょう。

私は額に汗し、土を耕し、作物を育ててきた農業の担い手として、農業は人間の命の糧を産み出す、重要な産業と確信しております。農業は、日本を支える礎であり続けると考えております。まさに、「農業は国の基本である」との言葉をしっかりと噛みしめるべきであります。

一方、京都の農業に目を向けますと、「京に田舎あり」と申しますように、今でも少し郊外に出れば緑豊かな田畑があります。京都市全体では2千8百ヘクタールを超す農地があります。

そして、長い伝統に構築された日本でも最高水準の技術を持った優秀な農業者がたくさんおり、賀茂なす・鹿ヶ谷かぼちゃ・九条ねぎなどの京野菜が作られております。これらの京野菜は京都市民の

食卓にのぼるだけでなく、京都市内はもとより全国の料理店で、京料理、フランス料理、イタリア料理などの素材として使われており、京都が自慢できるブランド品であると自負しております。

さて、私の住んでおります北区では、今でも振り売りと呼ばれて、農家の皆さんがその日に獲れた新鮮でおいしくて安全な野菜を、毎日、京都市民のみなさんに売り歩いております。そして、野菜を売るだけでなく、その時々のお店の様子や野菜のおいしい料理法を市民の方々にお教えさせていただいております。生産者の苦労話を聞いて野菜を購入していただいた市民の方々は、きっと、感動とともに、食べていただいているのではないかと考えております。こうしたことこそが、食と農業との距離を近づけること、すなわち地産地消の真髄であり、京都市内の農業の持つ大きな役割であると確信しております。

食と農業とのあり方が問われる中、京都市民が身近な農業にもっと目を向け、旬の時期の野菜を買い、四季折々の料理をし、健全な食生活を送ることが何より重要であると思います。そこで市長におたずねします。市民の健康な食生活を支える京都の農業をどのように振興されるのでしょうか。ご所見をお伺いいたします。

(林業振興について)

次に、京都市内の林業振興について質問いたします。

森林は、生物の生息の場を提供することなどの生物多様性保全機能、保健レクリエーション機能、水源涵養機能、地球環境保全機能などの多面的な公益機能を有しており、国民生活に欠くことのできない社会資本であります。

とりわけ、地球温暖化防止に必要な二酸化炭素吸収固定機能については、気候変動枠組条約や京都議定書においてその重要性が指摘されております。

しかし、森林・林業の現状はどうでしょうか。昭和39年に木材が全面輸入自由化となり、安価な外国産の木材に押され、平成18年の木材自給率は20.3%という目を覆いたくなるような数値になっております。

また、木材需要が減少してきたことともあいまって、国内産の木材価格は昭和55年をピークに大きく下落し、スギの丸太価格は3割程度の水準となっています。

京都市は、全面積の74%を森林が占めており、他の大都市には類を見ない森林都市という性格も保持しております。しかしながら、深刻な林業不振により、長い歳月をかけて育成してきた森林が、間伐などの手入れがされずに放置されるようになっております。まさに、京都の誇れる「北山杉」ブランドが瀕死の状態にあると言わざるをえません。

京都市では、これまで健全な森林を育成しようと森林総合整備事業を実施し、植林や間伐などを推し進めてこられました。しかし、こうした山間部における林業振興施策だけでは限界があります。

これまで、我が党の井上与一郎団長を始め、諸先輩方から、幾度となく市内産木材の利用について質問がありました。それらを反映して、積極的に木材需要を増大させるような施策を講ずるべきであります。

そこで、京都市内産の木材を使用した住宅リフォームに対する助成制度により、民間住宅などにおける利用拡大を図るなどの新たな取組は大いに評価するところでありますが、本市公共工事において、モデルとなって、自ら京都市内産の木材を率先して使うべきであります。

現在、下京中学校や洛風中学校の校舎建設で、すでに市内産木材を活用され、また、花脊小中学校においてもフローリングなどに利用されるなど、徐々に活用の兆しが見えてはいますが、大々的な活用とは言い難いのではないのでしょうか。

昨年度からは、みやこ柚木認証制度を創設され、課題であった、京都市内産木材の品質の確保、コストの低廉化、供給体制の整備が図られ、さらなる利用拡大が可能な状況となって参りました。

門川市長は「未来の京都まちづくりマニフェスト」で、京都市内産木材の利用拡大を掲げておられます。

私は、このマニフェストを受けて、全庁を挙げて取組の検討をお願いしたいと思います。例えば、その取組の例として、木製ガードレールがあります。これは、京都の景観にも溶け込んだものではな

いかと考えます。また、全市の小・中学校生徒の机や京都市職員の机を、京都市内産材で作ったものにするなどとも考慮に値するのではないのでしょうか。

今後は、市長の強力なリーダーシップのもとで、公共の建物などにおける京都市内産木材の利用を拡大していただきたいと存じますが、市長の御意見をお聞かせ願います。

(学力の定着・向上の取組について)

続いて、私が、教育福祉委員会の委員として、仕事をしております中で、考えてまいりました問題を質問させていただきます。それは、昨今、頻繁に話題となっております、「学力」についてであります。

OECD、経済協力開発機構などが実施する国際的な学力比較調査におきまして、日本の順位が大きく低下しているとの報道がありました。子どもたちの学力問題について全国的な関心が高まる中、昨年4月、全国学力テストが43年ぶりに実施されました。今年度も先般実施され、集計結果については昨年同様、国民的に大きな関心事となっております。

新しい学習指導要領でも、学習内容を増やし、約30年ぶりに授業時間数が増加という改訂の方向性が示され、今年度から新課程の内容を一部前倒しして先行実施されていることは、皆様のご承知のとおりであります。大きな教育の変革期であるとして、改めて多くの市民の皆様・保護者の皆様の関心が集まっている状況であります。

しかしながら、学校教育の最大目標は、子どもたちの「生きる力」を育むこと、すなわち、知育・徳育・体育のバランスの取れた能力の育成にあります。そこでは、序列化や点取り競争に終始してしまっては本末転倒と言わざるをえません。学校教育が学力調査の成績を上げることに一面化されてはなりません。そのためにも、我々大人社会もその役割を認識し、当事者意識をもって教育に参画するべきでありましょう。

こうした中、京都市では、全国最多となる学校運営協議会の設置展開をはじめ、学校と家庭と地域とが一体となった先進的な教育改革が進んでいるところでありますことは、誇らしく思えるものであります。

そして私が、今、注目しているのは、2年前から中学校で実施されている子どもたちに自学自習の習慣を見に付けさせることを目的とする「学習確認プログラム」であります。復習問題に取り組み、その学習成果をテストで確認し、1ヶ月足らずでその成績結果が手元に戻り、個別の課題を示したデータや解説をもとにフォローアップ教材で弱点を克服するものと聞いています。子どもたちの学校と家庭とでの計画的な学習を促し、習慣づける内容となっています。

保護者負担も半額はあるものの、その豊富な教材と資料の充実ぶりは、当初の予想をはるかに上回り、保護者にも非常に好評であると聞いています。これまでの公教育の殻を打ち破る取組であるとも言えましょう。

経済的な事情などで、家庭教師に教わったり、塾に通ったりできない子どもたちも自分の勉強方法を知り、目標を持って自学自習を習慣づけることが可能になるというこのプログラムは、教育現場で日々奮闘されている先生方が、なかなか自学自習の習慣が身に付かない今の子どもたちの実態から生み出された画期的な取組であるとも言えましょう。

さらにまた、今年度からは、小学校長会と中学校長会がスクラムを組んで、「学習確認プログラム」の手法を小学校にも導入し、まさに義務教育で一貫して、全ての子どもたちの学びを支えるための「ジョイントプログラム」が実施されています。この「ジョイントプログラム」の小学校への導入をはじめとする学力の定着・向上の取組について、教育長はどのようなご所見をお持ちでしょうか。お伺いを致します。

(ボストン・京都市姉妹都市50周年について)

次に、来年にボストン・京都市姉妹都市50周年を迎えますが、その取組について質問いたします。

昭和34年京都市はパリ市に次いでアメリカのボストン市と姉妹都市提携を結びました。その当時は高山義三市長で、京都市が国際文化観光都市として飛躍しようとした時期でありました。

それから49年。今年の秋には、本市とパリ市の姉妹都市盟約50周年を記念してパリ市で、金閣、銀閣、相国寺の宝物の展覧会が開催され、門川市長も駆けつけると伺っています。そして、来年はボストン市との姉妹都市提携50周年にあたります。

ボストン市との交流は年々盛んとなり、姉妹都市提携20周年を記念した昭和54年には、アメリカの小学生、中学生に日本の暮らしを通じて、理解と親善の芽を育てようと、京都市の町家がボストン市に送られ、ボストン子ども博物館に移築、建設されました。この町家は今も活用されていて、ひな祭りやこいのぼりなどの四季それぞれの飾りがなされ、実際に子どもたちの宿泊体験も行っています。

今日、京町家の利点や先進性が説かれていますが、30年前にその価値を見出し、移築された先見性には素晴らしいものがありました。

また、去年はボストン市から2名の高校生をはじめ、姉妹都市の高校生と紫野高校や堀川高校の生徒が交流して、「国際青少年みらい環境会議」に参加しました。さらに、今年の夏には、京都の中学生がボストンを訪問して、野球の親善試合を行う計画や秋にはプレ事業として文化イベントがボストン市で開催される予定です。

そこでお尋ねいたします。

40周年事業では市民文化使節団も派遣されましたが、来年の記念すべき50周年には京町家の素晴らしさを内外に広めるなど、これまでの活動の成果を大いに活かし、50周年にふさわしい取組を発信すべきと考えますが、いかがですか。

要 望

(上賀茂神社・御蔭橋の周辺の道路状況の改善について)

最後に、私の地元、北区に関することについて申し上げます。

上賀茂神社・御蔭橋の周辺の道路状況の改善についてであります。先週は、京都の三大祭の1つである葵祭が催され、賑わいを見せました。御蔭橋は、葵祭の御通りの橋としての役割もあり、地元では、大変に重んじられております。

ところが、この地域では、上賀茂神社・御蔭橋の周辺の道路の交通集中による慢性的な渋滞の緩和が、大きな課題となっております。すでに、堀川通りの拡幅へ向けた用地買収なども進んでいるようがあります。御蔭橋は、非常に狭く、危険な状況であります。この拡幅や耐震強度の増大策等につきましても、あわせて今後、京都市として何らかの予算措置を講じていただきたいと思っております。伝統と由緒のある上賀茂神社への参詣道としての重要性も考慮しなければなりません。また、明神川沿いの社家が並ぶ歴史的保存地区においての電線の地中化なども、住民生活の向上と交通安全面の確保とを均衡させつつ、総合的に努力していただくよう、要望致します。

以上で、私の質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。